

不動産取得税減額予定申告書

令和 年 月 日

様

申告者（納税者）	住所（所在地）											
	フリガナ											
	氏名（名称）											
	個人番号又は法人番号											
	電話						連絡先					
	◎ 申告者（納税者）が複数いる場合は、全員が申告書を提出してください。											

次の土地及び住宅に係る不動産取得税について、減額事由に該当し徴収猶予を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を受けようとする住宅	年度	住宅の価格			税額			減額を受けようとする税額		
		円			円			円		
	納期限			納付年月日			納税通知書番号			
	所			在			家屋番号		種類（用途）	
	構造		床面積		新築年月日		取得年月日			
			㎡							
	適用を受けようとする土地	年度	土地の価格			税額			減額を受けようとする税額	
		円			円			円		
納期限			納付年月日			納税通知書番号				
所			在			地番		地目		
地積		取得年月日		取得原因						
		㎡								
適用を受ける根拠		改修工事の内容（詳細は裏面に記載）			改修工事の（予定）期間			改修工事後の床面積		
				令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで			㎡			
	譲渡予定年月日			居住の用に供する予定年月日			住宅に係る譲渡の対価の予定額			
							円 (20/100)			
	改修工事に要する費用の予定額又は改修工事に要した費用の額（地方税法施行令附則第9条第1項第1号の工事）									
	イ	円	二	円	ト	円				
	ロ	円	ホ	円	イ～ヘ計	円				
ハ	円	へ	円	合計	円					

※ 徴収猶予 処理事項	道税条例附則第7条の4第3項及び同条第5項											
	承認年月日	.			期	.			から	.		
	整理番号				取消年月日							

備考												
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 注意 1 ※印欄は、記載しないでください。
2 次の書類を添付してください。
(1) 土地又は住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされているは不要
(2) 住宅の新築日を証する書類（住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物））など）
(3) 取得した日から2年以内に住宅の性能の向上を図る一定の改修工事を行い、個人に譲渡することを明らかにする書類（増改築等工事証明書など）
(4) 改修工事を行った後の住宅が併用住宅（店舗兼住宅など）の場合は、各階平面図の写し
(5) その他総合振興局長等が指示する書類

【地方税法施行令附則第9条第1項第1号に規定する改修工事】

該当する改修工事の内容に○を付けてください。

区分	改修工事	増改築等工事照明書の区分
イ	1 増築 2 改築 3 大規模の修繕 4 大規模の模様替	第1号工事
ロ	共同住宅等の区分所有する部分について行う次に掲げるいずれかの修繕又は模様替 1 床の過半の修繕又は模様替 2 階段の過半の修繕又は模様替 3 間仕切壁の過半の修繕又は模様替 4 壁の過半の修繕又は模様替	第2号工事
ハ	次のいずれか一室の床又は壁の全部の修繕又は模様替 1 居室 2 調理室 3 浴室 4 便所 5 洗面所 6 納戸 7 玄関 8 廊下	第3号工事
ニ	次の規定又は基準に適合させるための修繕又は模様替 1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 2 地震に対する安全性に係る基準	第4号工事 (耐震改修工事)
ホ	バリアフリー化のための次のいずれかに該当する修繕又は模様替 1 通路又は出入り口の拡幅 2 階段の勾配の緩和 3 浴室の改良 4 便所の改良 5 手すりの取付 6 床の段差の解消 7 出入り口の戸の改良 8 床材の取替	第5号工事 (バリアフリー改修工事)
ヘ	省エネルギー化のための修繕又は模様替 1 窓の断熱性を高める工事 上記1と併せて行う次のいずれかに該当する修繕又は模様替 2 天井等の断熱性を高める工事 3 壁の断熱性を高める工事 4 床等の断熱性を高める工事 地域区分 1 1地域 2 2地域 3 3地域 4 4地域 5 5地域 6 6地域 7 7地域 8 8地域	第6号工事 (省エネ改修工事)
ト	1 給水管に係る修繕又は模様替 2 排水管に係る修繕又は模様替 3 雨水の侵入を防止する部分に係る修繕又は模様替	第7号工事 (給排水管・雨水の侵入を防止する部分に係る工事)